

令和元年6月6日現在

機関番号：11501

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04529

研究課題名（和文）戦後地域社会教育と農業改良普及事業との協働 主に生活改善と青少年教育に着目して

研究課題名（英文）Collaboration between social education and the cooperative agricultural extension service in postwar Japan :Focusing on life improvement and youth education

研究代表者

安藤 耕己 (ANDO, Koki)

山形大学・地域教育文化学部・准教授

研究者番号：30375448

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、終戦直後から高度経済成長後の概ね1970年代までを対象とし、東北地方における、主に生活改善と青少年教育に関する社会教育事業と農業改良普及事業との協働について、関係者に対するインタビューによって両事業の詳細及び協働に関する実態、職員の役割を解明した。結果、アウトリーチを方法とする農業改良普及員と生活改良普及員、そして行政間をつなぐ公民館のハブ機能が確認された。そして特に衣食住改善に関わるプラグマティックな学習とその普及者としての生活改良普及員の貢献が確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は戦後の地域づくりにおける「生業（なりわい）」を視野に入れた学習やその結果としての運動や事業の展開について、ある種のイデオロギーから離れ、そのプラグマティックなあり方を再考させるものとなった。さらにいえば、本研究は、今後の「地域づくり」における社会教育・公民館らの果たす、「総合性」やマネジメント機能、さらに、アウトリーチ機能を持つ専門職とのコラボレーション、社会教育職員・公民館職員の持つ「キープアス」としてのあり方の示唆となりうる。

研究成果の概要（英文）：This study clarified the collaboration between social education and agricultural improvement extension projects, mainly on life improvement and youth education, in the Tohoku region from the end of the war to the 1970s. Interviews with retired public workers were used as the method.

As a result, real works of the agricultural improvement extension worker and the life improvement extension worker by the outreach method, and the hub functions of the community learning center connecting the administrations were confirmed. In particular, it has been confirmed that life improvement extension workers were contributed to pragmatic learning related to foods, clothing and housing improvement.

研究分野：社会教育学

キーワード：生活改良普及員 農業改良普及員 アウトリーチ 公民館 コラボレーション

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

戦後農村においては、その民主化や産業振興等を目的とし各種の事業が実施され、複数の官製的な運動も展開されてきた。その中で生活改善と青少年教育に関する事業は、主に社会教育行政と農林行政双方によって担われてきた。

社会教育行政が所管した生活改善事業は、1956年から開始された国民運動である新生活運動に、また、青少年教育事業は戦前来の系譜を持つ青年団育成に代表される。一方、農林行政が所管した生活改善事業は、農業改良普及事業下に実施された生活改良普及事業であり、同じく青少年育成事業は、アメリカにルーツを持つ4Hクラブ(農業青年クラブ)の育成事業であった。地域創生が謳われ、社会教育研究においても「地域づくり」を相対化してその実践性を深化させる議論が展開しているが、その文脈において、生業(なりわい)の生成や継承を視野に入れない学習や実践は現実的ではない。そのときにまさに生業としての農業技術普及と農村生活の近代化を目指した戦後の農業改良普及事業を、社会教育研究の立場からも相対化する必要がある。少なくとも1960年代までは両者の協働の形態が見られたことは上述の通りであるが、結果として両者は乖離していった、あるいはそう見られてきた。

なお、生活改良普及事業と4Hクラブについては、農学領域からの研究が専らであったが、近年は事業の影響を長期的に検証する視点が、民俗学と農学領域との協働で示されている(田中宣一編著『暮らしの革命 戦後農村の生活改良普及事業と新生活運動』農山漁村文化協会、2011)。

いずれにせよ、従前の研究で欠落しているのは、新生活運動と生活改良普及事業との関わり、青年団と4Hクラブの関係に関する、所管行政を超えた視点での検証である。青年団と4Hクラブについては、社会教育の立場から若干の言及はなされてきたものの(例えば千野陽一『勤労青年教育論』法政大学出版局、1971、p.27)その中立もしくは保守的な政治的立場についての批判に終始し、活動実態や公民館との協働等についての言及は管見の限り確認できない。

さらに生活改良普及事業と4Hクラブの活動実態に関しては、それを学習の面から着目した評価が十分ではなく、研修・講座の実態やチューターとしての生活改良普及員・農業改良普及員の活動実態については、詳らかではない。また、さらにいえば学習の成果を支援者・学習者に即して長期的なスパンで検証する視点も不十分であった。

現在のところ、本州において生活改良普及員の活動が顕著であり、自治体からの支援が厚かったのは、岩手県と長野県であったことが把握できている。これは1960年代まで岩手県農業講習所が東北6県および北海道の生活改良普及員養成の中核機関として、長野県立農業講習所が東日本のそれとして位置づけられていたことに起因する。両県とも公民館活動や青年団活動も非常に盛んであった。加えて、東北では一般に公民館活動及び青年団活動が盛んであったことから、社会教育と農業改良普及事業の協働についてより広く実態を把握し、比較検討を行うため、岩手・長野に青森・秋田・山形を加えた5県を主な調査地域として想定した。

### 2. 研究の目的

本研究は、終戦直後から高度経済成長後の概ね1970年代までを対象とし、東北地方及び長野県の農村における、主に生活改善と青少年教育に関する社会教育事業と農業改良普及事業との協働について、以下の3点を明らかにするものである。

両事業の詳細及び協働に関する実態

それらで用いられた学習方法や職員の役割の解明

それらの成果に関する長期的スパンによる検討

### 3. 研究の方法

終戦直後から高度経済成長後の概ね1970年代までを対象とし、岩手県を中心とする東北地方(青森県、秋田県、山形県)及び長野県の農村における、主に生活改善と青少年教育に関わる社会教育事業と農業改良普及事業との協働について、関連する資料の収集・複写あるいは撮影を行うことと、関係者に対するインタビューによる、いわばナラティブアプローチによる実践分析の手法を用いて研究する。

### 4. 研究成果

(1)岩手県および秋田県、青森県の市町村レベルにおける社会教育と農業改良普及事業の協働に関する実態の解明

岩手県での1960年代以降の社会教育と農業改良普及事業との協働に関する実態

社会教育研究において4Hクラブについては、その脱政治的な立場が批判の対象としてあり、1960年代に取り組みされた社会教育行政と農業改良普及事業との協働については、積極的に議論の俎上に上ってきていなかった。そこで本研究では、岩手県において1960年代から1970年代にかけて社会教育行政と農業改良普及事業との協働で展開した農業後継者育成事業「市町村営農学園」の実例を検討し、その組織論・学習論的な意義について考察した。岩手県市町村営農学園は、1966年に県内45市町村において開始された社会教育行政(公民館)と農業改良普及所での協働事業であった。18歳から25歳の農業青年を受講者とし、2年間(年間20時間程度)にわたって専門的学習と実践を積み重ねる学習機関として設立された。学園生は、共通課程と専

門課程、青年活動の3分野にわたる学習を座学及びグループ学習で学ぶこととなっており、稲作、肉牛、酪農、養豚、生活、野菜、果樹、養蚕、林業のコースが地域事情により組織された。これは先んじて秋田県で開始されていた秋田県農業近代化ゼミナール（1964～）と同様の構造を持つ事業であり、その影響を受けたことが推測される。

このように、岩手県では岩手農民大学が開始される（1979）以前からこの市町村営農学園が開始されていたが、その仕組みや行政主導の運営のみを取り上げれば、「官製的」なもの一蹴されかねないものであった。しかし、1950年代半ばから60年代の岩手県では貧困と後進性の克服を主眼として社会教育・農林の行政部局間での協働が図られ、『岩手の保健』や『農業普及』誌を媒体とした言論空間も成立し、関わる実践も展開していた。また、この過程には岩手農民大学設立の母体ともなった岩手農村文化懇談会メンバーが共通して関わっており、市町村営農学園はその後展開する岩手農民大学の前史としての意味も持ち得たことが確認でき、農民大学運動と行政や農協等との諸団体との関係性の実態や、そのことへの研究上の意味づけに対する再考の余地も課題として認識された。

#### 秋田県農業近代化ゼミナールの発足と展開について

併せて上記の秋田県農業近代化ゼミナールについても、その立ち上げについて関係者への調査を実施した。結果、そこにおける農業改良普及所、特に農業改良普及員と生活改良普及員の積極的な関わりが確認できた。さらに現在にまで続く種苗交換会にも確認できるよう、老農精神の継承が現在にまでゼミナールが継続する背景として底流することが実地調査から認識された。

#### 現在の生活改善グループの展開

現在の生活改善グループと公民館との関係については、青森県の「貝守やまゆり会」の事例を詳細に報告した。

(2)学区レベルでのさまざまな行政間連携・行政と地域組織の連携に際しての公民館のハブ機能  
農村における女性の生活改善グループは1960年代から生活改良普及員の主導によって育成が始まり、1980年代以降に顕著になる産直の設立や農村女性起業の母胎あるいは先駆形態としても位置づけられる。生活課題の改善をミッションとした生活改善グループの組織化過程は、社会教育実践におけるグループ・サークルの支援と重なるものである。しかし、社会教育研究における女性の学習への着目においても、生活改良普及事業への言及は少ない。このことには、半官半民の生活改善運動であった新生活運動が社会教育行政中心に進められるようになり、徐々に公民館と生活改良普及事業との分離が進んでいった実態、さらには4Hクラブへの批判と同様の視点が背景にあることがうかがわれる。

しかし、本研究で取り上げた岩手県旧千厩町の事例では、むしろ1970年代から公民館を拠点とし、生活改良普及員が指導・組織化した生活改善グループの活動が、その後の都市農村交流から地域づくりへと展開する過程が確認できる。調査地となる旧千厩町では、1963年より1970年代半ばまで、千厩農業改良普及所と千厩町、同町公民館との協働運営による「青年学園」が実施されていた。それら受講生の結婚が進む中、小梨小学校区にあった小梨公民館と千厩農業改良普及所では若妻講座を共催し始めた。普及所の生活改良普及員がそこに集まった女性の組織化を支援し1975年に結成されたのが、若妻・生活改善グループの「どんぐりの会」であった。

当初、同会は、メンバーの意向を重視して、育児、食生活に関する学習を中心としていた。続いて同会は普及所の支援のもと、1979年からは水田転作をにらんで共同農園を設置し、生産した農産物の販売を始めた。また、畜産農家と葉タバコ農家との労働交換も実施し、農繁期の人手不足解消を図る活動も展開した。農業改良普及所の所管ではあったが、「どんぐりの会」の会合や定例会は、ほとんどが小梨公民館を利用していた。小梨公民館が「どんぐりの会」他の生活改善グループの事務局対応を担い、講座の補助金までも支出していた。

さらに、1983年から始まった青少年育成モデル事業に両地区が採択されたことを契機に、小梨地区と世田谷区太子堂地区との青少年交流事業が始まり、「PALPAL交流」として現在に至る。その担い手として小梨地区には中高生ジュニアリーダーズクラブの「ボランペ」が設立され、現在も活発な活動を続ける。さらに、1984年には世田谷区の冒険遊び場・羽根木プレーパークの影響を受けつつ、手作りの「あそび場」・黄金山キャンプ場が創設された。併せて1991年には廃校となっていた南小梨小学校を再活用し、「千厩町みなみ交流センター（現：千厩みなみ交流センター）」として体験学習施設化しての利用が始まった。

PALPAL交流を契機に、世田谷区との消費者交流も展開する。「どんぐりの会」の子どもたちがちょうど交流メンバーになっていたこともあり、会主導で世田谷区への農産物直送「どんぐり便」が1985年より開始された。1987年からは東京世田谷区での地場産品販売のフェスティバルも開始され、現在に至る。どんぐりの会は、それら農産物の生産や味噌等の生産加工にも長く主導的な立場で関わった（現在解散）。

さらに1980年代後半から1990年代にかけては、農業青年グループの立ち上げ支援もあり、小梨公民館と農業改良普及所や農協等との関係が再構築された。どんぐりの会、青年会、梨夢人、婦人会、老人クラブの諸団体をまとめる際、公民館と同館に30年以上にわたって勤務した公民館主事とその調整役と推進役を担ったのであった。これらの一連の協働の展開には、アウ

トリーチを前提とした農業改良普及・生活改良普及事業と、施設を拠点として住民の学習活動・それらの組織化を支援する公民館のハブ機能とが結びついていたことがうかがわれた。

本事例は、今後の「地域づくり」における社会教育・公民館らの果たす、「総合性」やマネジメント機能、さらに、アウトリーチ機能を持つ専門職とのコラボレーション、社会教育職員・公民館職員の持つキーパーソンのあり方の示唆となろう。

### (3)生活改良普及員の養成および活動実態の解明

#### 岩手県農業講習所による生活改良普及員養成

戦後、1948年に制定施行された農業改良普及助長法のもと、農業改良普及員の養成開始に伴い、戦中期に設置された岩手県農業技術員養成所同養成所は翌1949年5月に岩手県農業講習所として改められ、普及員養成機関として位置づけられることになった。この年に施設が新築され1950年には寄宿舎も整備された。なお、養成後、改良普及員資格試験に合格した普及員は、県内各所の農業改良普及所に配置された。

1950年からは生活改良普及員の養成が開始されたが、同年度の講習所に入所した女性は1名のみであった。その後1956年度から岩手県農業講習所は、香川県と長野県とともに農林省の特別指定を受け、北海道、東北6県の生活改良普及員養成をも担当することになり、施設の拡充、職員の増員が図られた。同講習所の修業年限は2年となっており、1957年から農業科と生活科に学科が分離され、農業科20名、生活科10名の定員とされた。学費は基本的に無料であり、それがゆえに入所する者も多かったようである。これは近代の学校教員養成（師範学校）と同様の傾向・ねらいがあったと言える。

農業講習所のカリキュラムは多分野に渡り、かつ実学的であった。専任教員に加え、岩手大学の教員、岩手県立短大の教員、農業試験場職員らが非常勤教員として教鞭を執った。農業講習所生活科卒業生の普及員への就職率は6割ほどの水準となっていた。

農業講習所は1961年度より段階的に滝沢村（現：滝沢市）に移転し、1966年度より岩手県立農業短期大学へと改組されることで普及員養成機関としての役割を終えた。以後、農業改良普及員・生活改良普及員とも4大卒の受験が基本となる。

複数名の生活改良普及員OGへの聞き取りの結果、大学に進学できない農村出身女性が公務労働の「職業婦人」として自立することをめざし、農業講習所に入所していった過程が理解された。

#### 岩手県旧沢内村の村づくりにおける生活改良普及員の関与

1950年代以降、岩手県旧沢内村で深沢晟雄村長のイニシアティブのもと進められた、現在における地域包括医療の先駆といえる施策の実現を基軸とした、官民協同・行政間連携による総合的な地域づくり運動が展開された。深沢が自ら「生命行政」と称したこれらの取り組みの端緒は、1958年から開始されたブルドーザーによる除雪開始による幹線道の冬期間交通確保による乳児死亡率低減の試みであった。翌年からは村立沢内病院の医師確保に成功し、国保加入率の向上や常勤保健婦の採用と巡回活動の開始、乳児検診の充実化、季節保育所の設置等の施策を進めた結果、1962年には乳児死亡ゼロを達成した。

さらに旧沢内村では老人福祉・老人医療費の負担減を目指し、1952年からの養老手当金支給開始を手始めに、1960年からは全国に先駆けて65歳以上の高齢者に国保の10割負担を進めた。翌1961年には60歳以上の高齢者と1歳未満児にまで国保10割負担を拡充した。以後、1963年からは村立沢内病院と村健康管理課の統合を実施した。

これらの動きを支えたのが、深沢のイニシアティブのもとに結成された沢内村保健委員会であった。同委員会は沢内病院の医師2名、保健婦、養護教諭、小学校長、中学校長、社会教育委員2名、農協専務、国保運営委員、村青連会長、地域婦人会長2名、湯田農業改良普及所の生活改良普及員らにより構成され、2ヶ月に1回の会合を前提とした。これによる連携の結果実現したのが、「総合的社会教育」であり、1966年頃から教育委員会が主導し、住改善、衛生改善を医療・保健・福祉・教育の一体化と農業改良普及事業との連携のもとに進めた。

特に住宅改善と若妻学級には生活改良普及員が深く携わり、衣食住改善に関わる講座が公民館や学校で社会教育事業として多く設けられた。沢内村の村づくりを県職員としての生活改良普及員が多分に支えた。これはアウトリーチを主眼とする生活改良普及事業の強みを浮き上がらせる取り組みであったと言える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

安藤耕己「戦後地域社会教育と農業改良普及事業との協働に関する研究(1) 関連施策及び研究史の整理と後継者育成における協働の実態について」『茗溪社会教育研究』(8)、2017、pp. 2-14。

〔学会発表〕(計6件)

松本大「山村における地域伝統食の生産・販売が育む暮らしと学び」、日本公民館学会第17回研究大会自由研究発表、2018年12月。

安藤耕己「戦後農村における公民館と農業改良普及事業との協働 主に1960年代以降の岩

手県での事例を中心に 」、日本公民館学会第 17 回研究大会自由研究発表、2018 年 12 月。

安藤耕己、藤田美佳、松本大、竹淵真由「戦後地域社会教育と農業改良普及事業との協働に関する研究(3) 生活改良普及員 O G の語りからみた協働の実態 」、日本社会教育学会第 65 回研究大会自由研究発表、2018 年 10 月。

藤田美佳、安藤耕己「高度経済成長期前後の農業改良普及事業と公民館事業の協働に関する研究 岩手県と秋田県の事例を中心に 」、日本公民館学会第 16 回研究大会自由研究発表、2017 年 12 月。

安藤耕己、藤田美佳、松本大、竹淵真由「戦後地域社会教育と農業改良普及事業との協働に関する研究(2) 主に 1970 年代までの岩手県における生活改良普及事業の実態解明から 」、日本社会教育学会第 64 回研究大会自由研究発表、2017 年 9 月。

安藤耕己、藤田美佳、松本大、竹淵真由「戦後地域社会教育と農業改良普及事業との協働に関する研究(1) 主に 1970 年代までの生活改善と青少年教育における協働について 」、日本社会教育学会第 63 回研究大会自由研究発表、2016 年 9 月。

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：松本 大

ローマ字氏名：(MATSUMOTO Dai)

所属研究機関名：弘前大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 50550175

研究分担者氏名：藤田 美佳

ローマ字氏名：(FUJITA Mika)

所属研究機関名：奈良教育大学

部局名：次世代教員養成センター

職名：研究部員

研究者番号(8桁): 90449364

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：竹淵 真由

ローマ字氏名：(TAKEBUCHI Mayu)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。